

項目	主な意見	備考
需要の見通し	<p>①日本人の人口は減少する一方、海外からの就労者人口はどのような捉え方をしているか。また、高齢化社会の中で施設等の利用者増加が想定されるが、どう見込んでいるのか伺いたい。</p> <p>②10年に1度の渇水や危機的な渇水時の推定過程に気候変動を入れることは可能か伺いたい。</p>	
関連する他計画等との関係	<p>③流域治水の取組の中で、利水ダムの利用(事前放流)が出てきているが、水位が回復しなかった場合の危機管理対応について伺いたい。</p> <p>④治水、利水、環境といった河川法上の目的と施策との統合性、矛盾がないようにすることが、極めて重要であり、整備計画等の内容と十分整合性をとるべき。</p> <p>⑤淀川では特に琵琶湖再生法もあり、環境、生物多様性という観点から利水側の配慮が求められていることも踏まえるべき。</p>	
ハード対策とソフト対策の一体的な推進	<p>⑥森林保全や雨水貯留などは、治水、利水の目的に資するものであり、渇水という意味の災害防止につながるソフトの連携も意識すべき。</p>	
危機時に備えた事前の対策	<p>⑦大規模地震、豪雨災害等による水道用水における水供給への影響について、淀川等での事例について伺いたい。</p> <p>⑧南海トラフ地震を考えた場合、津波による海水の河川遡上により、水供給への影響、被害が大きいため、注意いただきたい。</p> <p>⑨排水系統の老朽化や災害による施設被害により水質の問題が発生することが考えられるが、議論対象となるか伺いたい。</p> <p>⑩排水系統の下流への水道、水利用の議論をお願いしたい。</p>	P3

## 第7回 淀川部会における主な意見 ②

項目	主な意見	備考
環境 (生態系、水質、等)	<p>⑤ 淀川では特に琵琶湖再生法もあり、環境、生物多様性という観点から利水側の配慮が求められていることも踏まえるべき。【再掲】</p> <p>⑪ 危機的な渇水時に生態系を維持するための最低限度の流量確保と人間側の状況を解決するための水供給についてどう折り合いをつけるか議論をお願いしたい。</p> <p>⑫ 天ヶ瀬ダムの新開発により、琵琶湖のゲート操作(貯水池運用)が変更になると思うが、それによる生態系への影響、水質への影響について伺いたい。</p>	
気候変動、低炭素社会	<p>② 10年に1度の渇水や危機的な渇水時の推定過程に気候変動を入れることは可能か伺いたい。【再掲】</p> <p>⑬ 目標期間が10年であるので、気候変動による影響は出ないという考え方もあるが、将来の見込みの中のこの10年という位置づけで計画すべき。</p> <p>⑭ 低炭素社会に向けた取組に関する議論について、水資源開発基本計画の中でも大枠として関わってくるか伺いたい。</p>	
プロセス (データのオープン化、一般意見聴取方法等)	<p>⑮ ソフト施策においては効果の「見える化」が必要であり、そのために基礎データなどオープン化していくことが極めて重要なプロセスである。</p> <p>⑯ 水資源開発基本計画は法律上住民の意見を聞くという手続きはないが、こういう計画を策定する場合は幅広い関係者の意見を聞く手続きが必要と考えており、意見聴取、反映方法について伺いたい。</p>	

# 近年の自然災害による水道施設被害について

---

# 令和3年7月1日からの大雨による水インフラへの被害概要

- 梅雨前線が、6月末から7月上旬にかけて西日本から東日本に停滞した。梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が次々と流れ込み、大気の状態が不安定となったため、西日本から東北地方の広い範囲で大雨となった。
- 7月2日から3日にかけては、東海地方から関東地方南部を中心に断続的に雨が降り、静岡県複数の地点で72時間降水量の観測史上1位の値を更新するなど記録的な大雨となった。この大雨で、静岡県熱海市で土石流が発生したほか、河川の増水や低地の浸水が発生し、水道、農業用施設で被害が発生した。
- ・水道では、全国7県11市町で最大2,439戸が断水
- ・農業用施設(ため池)では、点検対象84箇所の内1箇所被災(鹿児島県さつま町)

## 水道施設の被害状況(7/26時点)

断水戸数: 最大約2,439戸(家屋等損壊地域等を除き復旧済み)

県名	市町村数	断水戸数(最大)	主な被害市町村等	被害概要
静岡県	1市	804	熱海市	土石流に伴う配水池の損壊による断水
愛知県	1町	6	設楽町	配水管損壊による断水
鳥取県	1市	4	米子市	橋梁に添架する配水管の流出による断水
島根県	3市	1002	雲南市(839戸)、出雲市(20戸)、大田市(143戸)	水道施設の浸水等による断水 土砂崩れに伴う配水管損壊による断水 土砂崩れに伴う水道管損壊による断水
広島県	3市	364	竹原市(340戸)、東広島市(20戸)、三原市(4戸)	河川護岸崩落に伴う水道管損壊等による断水 道路崩落に伴う配水管損壊による断水 山の法面崩壊に伴う水道管損壊による断水
愛媛県	1町	139	愛南町(139戸)	水道管損壊等による断水
鹿児島県	1町	120	さつま町	道路崩落等に伴う水道管損壊による断水

## 熱海市伊豆山(逢初川)



国土交通省TEC-FORCE(テックフォース)撮影  
(令和3年7月4日)

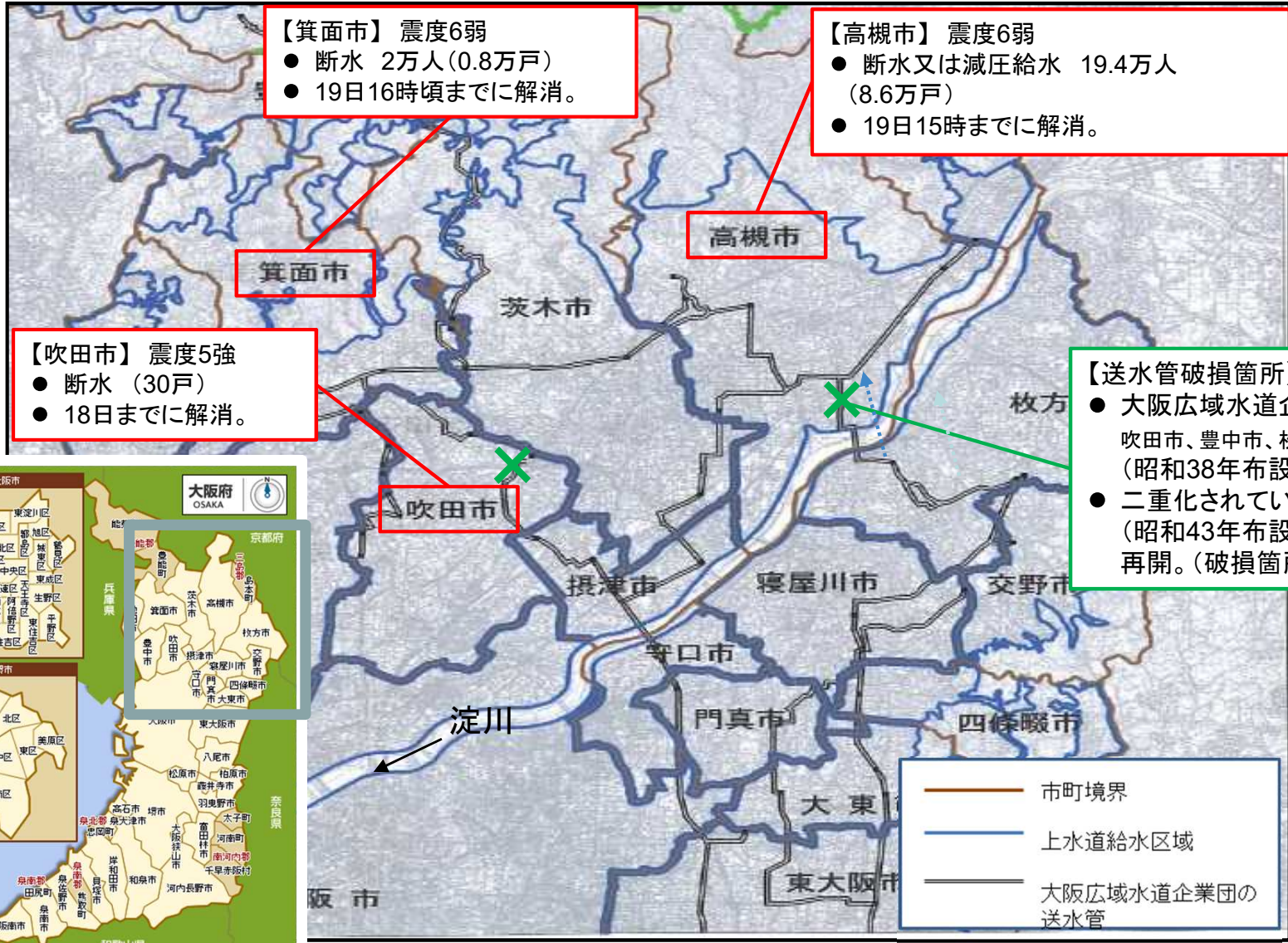
# 近年の自然災害による水道施設被害

災害等名称	発生年月	被害内容(水道施設)			
		施設被害	断水戸数 (万戸)	断水日数	主な被害
平成27年関東・東北豪雨	H27.9	4県11市2町 宮城県、福島県、茨城県、栃木県	約2.7	最大11日	浸水による浄水場・配水場ポンプの停止 水道管の破損
熊本地震 (M7.3 震度7)	H28.4	7県34市町村 熊本県、大分県ほか	約44.6	最大約3ヶ月半 (家屋等損壊地区除く)	水道管の破損・漏水
大阪府北部地震 (M6.1 震度6弱)	H30.6	1府3市 大阪府	約9.4	最大2日	水道管の破損
平成30年7月豪雨	H30.7	18道府県80市町村 広島県、愛媛県、岡山県ほか (※淀川水系フルプランエリア: 京都府1市、大阪府2町、兵庫県1市、奈良県1市)	約26.4 (約0.1)	最大38日 (家屋等損壊地区除く)	水道管の破損 浄水場の冠水
平成30年台風第21号	H30.9	11道府県56市町村 大阪府、京都府、和歌山県ほか (※淀川水系フルプランエリア: 三重県1市、滋賀県4市、京都府3市1町、大阪府8市2町1村、兵庫県3市、奈良県1町)	約1.6 (約0.8)	最大12日	停電に伴うポンプ停止
北海道胆振東部地震 (M6.7 震度7)	H30.9	1道44市町村 北海道	約6.8	最大34日 (家屋等損壊地区除く)	大規模停電 水道管・浄水場の破損
令和元年房総半島台風	R1.9	3都県38市町村 千葉県、東京都、静岡県	約14.0	最大17日	停電による浄水場運転停止
令和元年東日本台風	R1.10	14都県105市町村 宮城県、福島県、茨城県ほか	約16.8	最大33日	浄水場・ポンプ場の水没 水道管の破損
令和2年7月豪雨	R2.7	17都県47市町村 山形県、熊本県、大分県ほか	約3.8	最大56日	水源及び取水施設の水没 水道管の破損
令和3年7月1日からの大雨	R3.7	7県8市3町 静岡県、島根県ほか	約0.2	最大14日 (家屋等損壊地区除く)	配水池の損壊、水道施設の浸水 水道管の破損



# 平成30年大阪府北部を震源とする地震による水道の被害状況

平成30年6月18日の大阪北部を震源とする地震では、最大震度6弱を記録し、大阪広域水道企業団の水道管の破損等により、高槻市や箕面市等において最大9万4千戸に断水又は減圧給水が発生した。(翌日の19日には解消。)



応急給水拠点の様子  
出典:箕面市提供



破損現場(高槻市下田部町)



出典:平成30年度 水道技術管理者研修資料(厚生労働省)をもとに水資源部が作成